

法令および定款に基づく インターネット開示事項

事業報告の「当社の財産及び損益の状況」
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社神戸製鋼所

事業報告の「当社の財産及び損益の状況」、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.kobelco.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況

区 分	第165期 (2017年度)	第166期 (2018年度)	第167期 (2019年度)	第168期(当期) (2020年度)
売上高(百万円)	1,041,923	1,073,791	995,447	924,648
営業損益(百万円)	32,121	2,321	△22,163	△13,210
経常損益(百万円)	44,449	11,940	△14,269	△7,634
当期純損益(百万円)	43,468	14,345	△48,759	7,888
1株当たり当期純損益	119円77銭	39円52銭	△134円22銭	21円70銭
総資産(百万円)	1,625,714	1,640,872	1,681,347	1,817,450
純資産(百万円)	556,715	554,841	497,759	518,245
1株当たり純資産	1,534円02銭	1,528円60銭	1,369円87銭	1,426円27銭

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第166期の期首から適用しており、第165期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	250,930	102,350	345,660	△2,261	696,678
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			23,234		23,234
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減			△1		△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△121	23,231	0	23,111
2021年3月31日残高	250,930	102,228	368,892	△2,261	719,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2020年4月1日残高	1,485	△15,873	△2,995	△1,984	△20,430	△39,797	59,487	716,369
連結会計年度中の変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								23,234
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△121
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減								△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	29,895
連結会計年度中の変動額合計	14,272	2,108	△411	△2,584	16,985	30,370	△474	53,006
2021年3月31日残高	15,757	△13,764	△3,406	△4,568	△3,444	△9,427	59,013	769,375

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社212社のうち175社を連結しております。主要な連結子会社の名称は、次のとおりであります。

日本高周波鋼業(株)、神鋼鋼線工業(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、
神鋼ボルト(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、(株)テザック神鋼ワイヤロープ、
神鋼汽車鋁材(天津)有限公司、Kobe Precision Technology Sdn. Bhd.、
(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼汽車鋁部品(蘇州)有限公司、Kobe Aluminum Automotive Products, LLC、
Kobelco Aluminum Products & Extrusions Inc.、Kobelco & Materials Copper Tube (Thailand) Co., Ltd.、
Kobelco & Materials Copper Tube (M) Sdn.Bhd.、
青島神鋼溶接材料有限公司、Kobelco Welding of Korea Co., Ltd.、
コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼造機(株)、無錫圧縮機股份有限公司、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司、
Kobelco Industrial Machinery India Pvt. Ltd.、Quintus Technologies AB、Kobelco Compressors America, Inc.、
(株)神鋼環境ソリューション、神鋼環境メンテナンス(株)、Midrex Technologies, Inc.、
コベルコ建機(株)、コベルコ建機日本(株)、トーヨースギウエ(株)、神鋼建機(中国)有限公司、
成都神鋼建機融資租賃有限公司、杭州神鋼建設機械有限公司、
Kobelco Construction Machinery Southeast Asia Co., Ltd.、Kobelco Construction Equipment India Pvt. Ltd.、
Kobelco Construction Machinery Europe B.V.、Kobelco International (S) Co., Pte. Ltd.、
Pt. Daya Kobelco Construction Machinery Indonesia、Kobelco Construction Machinery U.S.A. Inc.、
(株)コベルコパワー神戸、(株)コベルコパワー真岡、(株)コベルコパワー神戸第二、
(株)コベルコ科研、神鋼投資有限公司、Kobe Steel USA Holdings Inc.

当連結会計年度において、無錫圧縮機股份有限公司をはじめとする3社を新たに連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度よりコベルコ鋼管(株)をはじめとする3社を連結の範囲から除外しており、その理由は、株式譲渡等であります。

なお、非連結子会社は、Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.をはじめ37社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれらの合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社37社及び関連会社50社のうち38社について持分法を適用しております。主要な持分法適用関連会社の名称は、次のとおりであります。

関西熱化学(株)、鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司、Ulsan Aluminum, Ltd.、
PRO-TEC Coating Company, LLC、Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.、
(株)大阪チタニウムテクノロジーズ、日本エアロフォージ(株)、
(株)ほくとう、神鋼商事(株)、神鋼リース(株)、神鋼不動産(株)

当連結会計年度より、(株)ほくとうをはじめとする2社を新たに持分法の範囲に含めております。また、当連結会計年度より無錫圧縮機股份有限公司をはじめとする2社を持分法の範囲から除外しており、その理由は株式の追加取得による子会社化等であります。

なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社37社(Kobe EN&M Vietnam Co., Ltd.他)及び関連会社12社(J&T Welding Supply Co., Ltd.他)であります。これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ii) 時価のないもの

主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブの評価基準

時価基準

(ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として鉄鋼アルミ、素形材(鋳鍛鋼品を除く)、溶接及び電力の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリング及び建設機械の棚卸資産は個別法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(i) 自己所有の固定資産

主として定額法によっております。

(ii) リース資産

所有権移転ファイナンス・

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

リース取引に係るもの

所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に係るもの

- ②無形固定資産 主として定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③製品保証引当金 主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリング及び建設機械では、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当連結会計年度負担見積額の他、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。
- ④受注工事損失引当金 主として素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械及びエンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。
- ⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る将来の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、当連結会計年度末における損失負担見積額を計上しております。
- ⑥解体撤去関連費用引当金 神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑦顧客補償等対応費用引当金 公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑧環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- 未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 工事契約に係る収益及び費用の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ①ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
- ②ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法 当社グループは、相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。
 当社のヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。
 連結子会社のヘッジ有効性の評価については、当社と同様の規程に基づき当社の所管部室において実施するか、又は、各子会社内に管理担当部室をおいて実施しております。

<「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ会計>

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理によっております。
ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金
ヘッジ取引の種類	キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(11) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産について営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には減損損失を認識しております。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を13,509百万円計上しており、その内訳は「連結損益計算書に関する注記 2. 減損損失」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の固定資産の帳簿価額1,115,185百万円（有形固定資産1,078,619百万円、無形固定資産36,565百万円）には、減損の兆候があるものの減損損失を認識しなかった資産グループが複数存在しますが、そのうち主な資産グループは以下のとおりです。

<建設機械>

建設機械における当社の子会社であるコベルコ建機（株）の事業用固定資産について、海外における競合の激化、為替の変動による輸出の採算悪化、新型コロナウイルス感染症による需要減少などの影響により営業損益が継続してマイナスとなったことから、減損の兆候があると判断しております。将来の事業計画においては、販売単価の改善、新興国を中心に拡大が見込まれる海外需要の獲得による販売台数の増加などを、一定の仮定を置いた上で織り込んでおります。このような仮定の下で策定した事業計画を基に見積った割引前将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額58,632百万円（有形固定資産55,291百万円、無形固定資産3,340百万円）を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

見積り時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じ、将来のキャッシュ・フローが下振れした場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものについて、連結貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に69,262百万円を計上しております。

当社グループでは、中期経営計画など経営者が妥当と判断した事業計画に基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。また、事業計画を策定するにあたっては、「追加情報 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」に記載の仮定を基に、計画を立案しております。

新型コロナウイルス感染症による影響の再拡大や、世界的な半導体不足の長期化といった当社グループの需要分野に影響を及ぼす不確実性の顕在化など、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合、翌連結会計年度における繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、信託期間中の3年毎の一定期日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は681百万円、株式数は758千株であります。

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、設備投資意欲の回復が遅れている産業機械分野や、今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社グループへの生産・受注量の減少の影響は概ね解消したものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	206,371百万円
その他	43,259
合計	249,631

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7,320百万円
長期借入金	196,270
合計	203,591

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,569,794百万円

3. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	11,898百万円	※
日本エアロフォージ(株)	2,200	
鞍鋼神鋼冷延高張力自動車鋼板有限公司	1,732	
その他(16社他)	2,004	※
合計	17,837	

上記には、保証類似行為に該当するもの(268百万円)を含めております。

※ うち、6,037百万円については、他社より再保証を受けております。

また、当社の連結子会社である神鋼建機(中国)有限公司は、販売代理店やリース会社を通じて顧客に建設機械を販売しております。販売代理店は、顧客の銀行ローンやリース取引について、担保となる建設機械を銀行ローン残高や未経過リース料相当額で買い取る保証を差し入れております。この買取保証に関し、神鋼建機(中国)有限公司は再保証を差し入れております。当該保証残高は、当連結会計年度末において15,092百万円であります。

(2) 受取手形割引高	205百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	86百万円
(4) 債権流動化に伴う買戻義務	5,484百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失（13,509百万円）を計上しており、その内訳は、建物及び構築物1,586百万円、機械装置及び運搬具6,269百万円、工具、器具及び備品361百万円、土地4,110百万円、建設仮勘定965百万円、ソフトウェア212百万円、無形固定資産のその他2百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
特殊鋼製品製造資産 (日本高周波鋼業(株))	富山県射水市 1件	機械装置等 9,788
処分予定資産	神戸市灘区他 計2件	機械装置等 1,533
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計2件	機械装置等 1,218
その他の事業用資産等	兵庫県高砂市他 計5件	機械装置等 968

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社グループは減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを主として割引率6%で割引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) 特殊鋼製品製造資産（日本高周波鋼業(株)）

工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野において総じて需要環境が悪化したことに伴い、収益性が低下したことにより、帳簿価額17,193百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,788百万円）として特別損失に計上しております。

(2) 処分予定資産

神戸線条工場等の設備の一部の処分を決定したことに伴い、帳簿価額1,652百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,533百万円）として特別損失に計上しております。

(3) チタン事業用資産

設備の生産性が低位な状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額1,218百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,218百万円）として特別損失に計上しております。

(4) その他の事業用資産等

需要環境の悪化等に伴い、収益性が低下したこと等により、帳簿価額1,008百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（968百万円）として特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 364,364,210株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年5月17日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定にしております。

①配当金の総額 3,641百万円

②1株当たり配当額 10.0円

③基準日 2021年3月31日

④効力発生日 2021年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画及び投融資計画に照らして必要な長期性資金（主に銀行借入及び社債発行）を調達しております。また、損益計画及び運転資金収支に照らして短期的な運転資金（主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行）を調達しております。なお、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は与信管理規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行っております。投資有価証券は、時価等の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的な把握された時価等が取締役会に報告されております。

支払手形及び買掛金、借入金等は、資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、当社においてグループ全体の資金計画について管理しております。

デリバティブ取引は、為替、金利及びアルミ地金等の売買に係る相場変動リスクを回避するために利用し、投機を目的とした取引は一切実施しないこととしております。当該リスクに関しては、当社は内部規程に従い、連結子会社については当社と同様の規程に基づき、管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ※ 1	時価 ※ 1	差額
(1) 現金及び預金	262,345	262,345	－
(2) 受取手形及び売掛金	313,994	313,994	－
(3) 有価証券			
その他有価証券（譲渡性預金）	55,199	55,199	－
(4) 投資有価証券			
①関連会社株式	11,783	13,406	1,622
②その他有価証券	68,862	68,862	－
(5) 支払手形及び買掛金	(382,751)	(382,751)	－
(6) 短期借入金	(161,803)	(166,346)	(4,542)
(7) 1年内償還予定の社債	(20,572)	(20,704)	(132)
(8) 未払金	(85,023)	(85,023)	－
(9) 社債	(61,050)	(61,108)	(58)
(10) 長期借入金	(744,382)	(700,877)	43,504
(11) リース債務（固定負債）	(59,970)	(58,524)	1,445
(12) デリバティブ取引 ※ 2			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,148)	(1,148)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(17,830)	(17,830)	－

※ 1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

※ 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

市場価格等によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらの時価については、主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額88,959百万円）の時価は(10) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっております。

(7) 1年内償還予定の社債及び(9) 社債

市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金及び(11) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

為替予約の時価については先物為替相場、金利スワップ及び通貨スワップの時価については契約を締結している取引先金融機関から提示された価格、商品先渡の時価については商品先物相場によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金等を含めて記載しております（上記(2)(5)(8)参照）。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記(10)参照）。

(注 2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額91,769百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 ①関連会社株式、②その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,958円57銭

1 株当たり当期純利益 64円05銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」制度に関する信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、758千株であり、

当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、758千株であります。

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
2020年4月1日残高	250,930	100,789	100,789	190	2,096	146,974	149,261	△1,301	499,679
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩				△60		60	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩					△171	171	－		－
当期純利益						7,888	7,888		7,888
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△1	△1	1	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△60	△171	8,119	7,887	△1	7,885
2021年3月31日残高	250,930	100,789	100,789	129	1,925	155,093	157,148	△1,302	507,565

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	△1,471	△448	△1,920	497,759
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				7,888
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	12,662	△62	12,600	12,600
事業年度中の変動額合計	12,662	△62	12,600	20,486
2021年3月31日残高	11,191	△511	10,680	518,245

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価基準
2. デリバティブの評価基準
時価基準
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
鉄鋼アルミ、素形材（鋳鍛鋼品を除く）、溶接の棚卸資産は総平均法、素形材の鋳鍛鋼品、機械、エンジニアリングの棚卸資産は個別法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ①自己所有の固定資産 定額法によっております。
 - ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、製品販売後及び工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づく当事業年度負担見積額その他、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。
 - (4) 受注工事損失引当金 素形材の鋳鍛鋼品・チタン製品、機械、エンジニアリングでは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事等の損失見積額を計上しております。
 - (5) 解体撤去関連費用引当金 神戸線条工場内での発電所建設に関連して設備を解体撤去するため、これに伴い発生する費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (6) 顧客補償等対応費用引当金 公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行うことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為が判明したことに伴い、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (7) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。
6. 収益及び費用の計上基準
工事契約に係る収益及び費用の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事には工事完成基準を適用しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、個別に為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象

為替、金利、通貨及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(3) ヘッジ方針及び

ヘッジ有効性の評価方法

相場変動のリスクの低減を目的としてヘッジ取引を実施しており、投機を目的としたヘッジ取引は一切実施しないこととしております。

ヘッジ有効性の評価については、内部規程に基づき実施しております。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

12. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異や税務上の繰越欠損金等のうち、将来課税所得を減算する可能性が高いと見込まれるものについて、貸借対照表の「固定資産」の「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に19,726百万円を計上しております。

上記金額の見積りに用いた主要な仮定などは、連結注記表「会計上の見積りに関する注記 2. 繰延税金資産」の内容と同一であります。

追加情報

取締役等に対する株式給付信託（BBT）導入

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員に信託を通じて当社の株式を交付する取引については、連結計算書類の連結注記表「追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、足下の入手可能な情報を踏まえて、設備投資意欲の回復が遅れている産業機械分野や、今後数年間は市場は低迷すると想定される航空機分野等一部の需要分野を除き、当社への生産・受注量の減少の影響は概ね解消したものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式	11,110百万円	※1※2
その他	53,530	※1※2

(2) 担保に係る債務

関係会社の金融機関借入金	202,719百万円	※1※2
--------------	------------	------

※1 担保に供している資産のうち29,940百万円は、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー真岡の金融機関借入金61,362百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

※2 担保に供している資産のうち34,682百万円は、電力卸供給事業の事業主体である(株)コベルコパワー神戸第二の金融機関借入金140,685百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,992,137百万円

3. 保証債務等

(1) 他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

Kobelco Millcon Steel Co., Ltd.	11,898百万円	※ 2
神鋼汽車鋁材 (天津) 有限公司	5,272	
Kobe Aluminum Automotive Products, LLC	4,701	
(株)コベルコ マテリアル銅管	4,453	※ 2
成都神鋼建機融資租賃有限公司	4,205	※ 1
無錫圧縮機股份有限公司	4,083	
その他 (16社他)	13,186	※ 1 ※ 2
合計	47,801	

上記には、保証類似行為に該当するもの (421百万円) を含めております。

※ 1 うち、5,270百万円については、コベルコ建機(株)より再保証を受けております。

※ 2 うち、9,321百万円については、他社より再保証を受けております。

(2) 債権流動化に伴う買戻義務 2,643百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	143,513百万円
長期金銭債権	112,529
短期金銭債務	69,523
長期金銭債務	593

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	297,169百万円
仕入高	461,445
営業取引以外の取引による取引高	39,906

2. 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

3. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失 (2,912百万円) を計上しており、その内訳は、建物46百万円、構築物63百万円、機械及び装置1,835百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品137百万円、建設仮勘定803百万円、ソフトウェア23百万円、無形固定資産のその他0百万円であります。

用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)
処分予定資産	神戸市灘区他 計 2 件	機械装置等 1,533
チタン事業用資産 ※	兵庫県高砂市他 計 2 件	機械装置等 1,218
事業用資産	兵庫県高砂市 1 件	機械装置等 160

※チタン鍛造品製造資産、純チタン製造資産、共用資産を含む

当社は減損損失を把握するにあたって、事業用資産は、継続的な損益管理の状況やキャッシュ・フローの生成単位を考慮しつつ、原則として事業所毎にグルーピングしております。また、遊休資産は個別物件単位で資産をグルーピングしております。

回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率6%で割り引いた使用価値等により測定しております。

主な資産グループ毎の減損損失を認識するに至った経緯は次のとおりです。

(1) 処分予定資産

神戸線条工場等の設備の一部の処分を決定したことに伴い、帳簿価額1,652百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,533百万円) として特別損失に計上しております。

(2) チタン事業用資産

設備の生産性が低位な状況が継続し、収益性が低下したことにより、帳簿価額1,218百万円を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,218百万円) として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,007,771株

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が所有する当社株式757,900株が、上記自己株式に含まれております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、株式評価損及び減損損失であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)コベルコパワー真岡	直接 100.00%	資金の貸付 発電所の操業及び運営 管理の受託 役員の兼任等	資金の回収 受取利息	2,110 567	長期貸付金 その他の 流動資産	27,779 1,070
	(株)コベルコパワー神戸第二	直接 100.00%	発電所の建設管理等の 業務の受託 資金の貸付 役員の兼任等	発電所の建設管理等の 業務の受託 資金の貸付 受取利息	27,424 13,656 359	売掛金 前受金 長期貸付金 その他の 投資	496 96,416 24,052 628
	Kobe Steel International (USA) Inc.	間接 100.00%	資金の貸付 役員の兼任等	資金の貸付 受取利息	27,571 32	長期貸付金 その他の 流動資産	27,571 1
関連会社	神鋼商事(株)	直接 13.33% 間接 1.04% (21.56%)	当社製品の販売 原材料の購入 役員の兼任等	鉄鋼原料、その他の原材料、設備用資材等の購入	254,060	買掛金	21,971
	関西熱化学(株)	直接 24.00%	石炭等の売却 コークス等の購入 役員の兼任等	石炭等の売却 コークス等の購入	44,210 60,602	未収入金 買掛金	6,231 12,394

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様に市場実勢を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。

2. 消費税額は、科目の期末残高には含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

3. () 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,426円27銭

1株当たり当期純利益 21円70銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」制度に関する信託に残存する当社の株式は、

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、758千株であり、

当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、758千株であります。

(金額は百万円未満の端数を切り捨てております。)